

日本バリューリサーチオープン(愛称 経営開化)の運用状況

日本バリューリサーチオープン(愛称 経営開化)

追加型投信／国内／株式

2017年7月26日

- ◆ 当ファンドは、第17期（2016年7月20日～2017年7月18日）の決算を迎えました。
- ◆ 当レポートでは、第17期の投資環境および運用状況などについて、ご報告いたします。

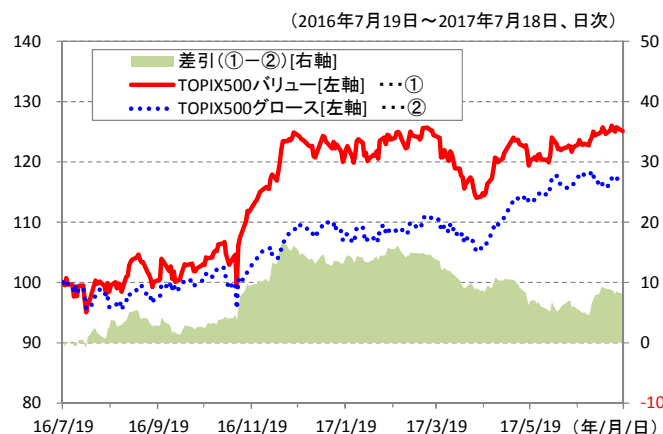
1. 第17期の投資環境とパフォーマンス

国内株式市場は、総じて上昇基調で推移しました。

国内株式市場の値動きをスタイル別(バリュー指数、グロース指数)に分けて見ますと、1年を通してバリュー指数がグロース指数の上昇率を上回って推移し、バリュー株を中心に投資する当ファンドにとっては、追い風となりました。

良好な投資環境に加えて、当ファンドでは、バリュー株の中から経営改革や業績動向を重視して銘柄選別したことが功を奏し、2017年3月中旬以降、バリュー指数がグロース指数に対して一時弱含んだ局面においても堅調なパフォーマンスが継続し、第17期の当ファンドの基準価額上昇率(分配金込み、+28.4%)は、TOPIX(東証株価指数)の上昇率(+21.7%)を上回りました。

スタイルインデックスの推移



※上記のスタイルインデックスは、東京証券取引所が連結PBR(株価純資産倍率)などの株価指標を用いて算出している指数です。
 ※上記は、第16期末を100として指数化しています。

(出所)Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

2. 基準価額に寄与した主な銘柄・業種

当ファンドの基準価額は、第16期末の7,981円から第17期末には10,147円まで上昇しました。なお、第17期末に1万口当たり100円(税引前)の収益分配を行いましたので、分配金を含めた値上がり額は2,266円となりました。

個別銘柄では、国内外でのFA(生産工程の自動化)需要の高まりを背景に業績拡大が期待される安川電機や、業績回復が期待され株価の割安感が強いと思われるオハラなどの株価上昇が基準価額にプラスに寄与しました。一方、ゲーム事業の収益悪化が懸念されたマーベラスの株価下落などが基準価額にマイナスに寄与しました。

当ファンドは、今後もバリューエーション(投資価値)面で株価が割安な水準にあると判断される銘柄に積極的な投資を行い、パフォーマンス向上に努めてまいります。

基準価額に寄与した主な銘柄・業種

(第17期:2016年7月20日～2017年7月18日)

プラス寄与

	銘柄別
1	安川電機
2	古河電気工業
3	オハラ
4	日本ゼオン
5	住友重機械工業

	業種別
1	電気機器
2	機械
3	化学
4	ガラス・土石製品
5	非鉄金属

マイナス寄与

	銘柄別
1	マーベラス
2	コロプラ
3	サイバネットシステム
4	いちご
5	住友大阪セメント

	業種別
1	情報・通信業
2	不動産業
3	パルプ・紙
4	繊維製品
5	保険業

※本資料における銘柄情報は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

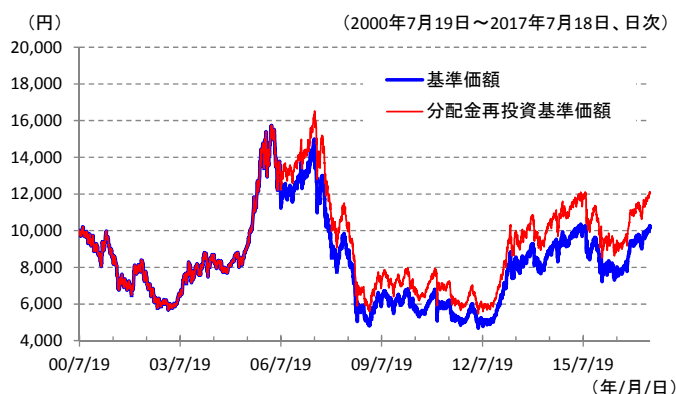
＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「日本バリューリサーチオープン(愛称 経営開化)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**日本バリュースearchオープン(愛称 経営開化)
追加型投信／国内／株式**
運用状況
(作成基準日:2017年7月18日)
■ ファンドの状況

基準価額	10,147円
純資産総額	269,767,977円
株式組入比率	95.2%
組入銘柄数	61銘柄

※基準価額は1万口当たりです。
※各組入比率は四捨五入のため合計が合わない場合があります。

■ 設定来の基準価額の推移


※上記のグラフの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本です。
※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

■ 組入株式の状況
【組入上位10業種】

順位	業種名	構成比
1	電気機器	16.0%
2	機械	12.9%
3	輸送用機器	8.8%
4	銀行業	8.0%
5	建設業	7.4%
6	ガラス・土石製品	6.5%
7	非鉄金属	6.2%
8	化学	4.9%
9	精密機器	4.3%
10	卸売業	3.6%

【組入上位10銘柄】

順位	銘柄名	構成比
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.7%
2	日産自動車	4.2%
3	NTN	4.2%
4	フジクラ	4.1%
5	パナソニック	3.3%
6	ニプロ	3.3%
7	日立製作所	3.2%
8	エフ・シー・シー	3.2%
9	CKD	3.1%
10	熊谷組	3.1%

※構成比は、当ファンドの純資産総額に対する実質比率です。

日本バリュースearchオープン(愛称 経営開化)ファンドの特色

- 投資銘柄は、バリュエーション(投資価値)面で割安な水準にあると判断される銘柄の中から経営改革と業績動向を重視して選別します。投資価値分析は以下の条件などにより行い、株価水準が中低位にある銘柄を中心とします。
(定量分析)PCFR、PER、PBR、EV/EBITDAなど
(定性分析)経営資源の効率活用、株主利益重視の経営、連結経営など
- コアストック銘柄とアクティブストック銘柄に分けて投資します。
- コアストック銘柄は、より経営改革の方向性が明確で、業績の拡大が見込める企業の中から中・長期的な保有を目的に選定します。
- アクティブストック銘柄は、積極的なキャピタルゲインの獲得を目指します。また、アクティブストック銘柄の組入比率を調整することでポートフォリオ全体のリスクコントロールを行います。
- 株式の組入比率は、特に制限せず、市況環境、ファンドの資金動向等により弾力的に変更します。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(作成：エクイティ運用部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、「日本バリュースearchオープン(愛称 経営開化)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

日本バリュールサーチオープン(愛称 経営開化)
追加型投信／国内／株式

日本バリュールサーチオープン（愛称 経営開化）に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.836%（税抜1.70%）
 - その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0054%(税抜0.005%)
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
共和証券株式会社	関東財務局長(金商)第64号	○	○		
篠山証券株式会社	近畿財務局長(金商)第16号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
ばんせい証券株式会社	関東財務局長(金商)第148号	○			
二浪証券株式会社	四国財務局長(金商)第6号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)